*出力条件

*出刀余件 *会計年度:H29 *出力帳票選択:財務書類 *団体区分:連結 *団体/会計コード: *出力範囲:年次 *出力金額単位:百万円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:五五四)

				(単位:百万円)
科目	金額		科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	548,389	Ж	固定負債	287,270 ※
有形固定資産	515,603	Ж	地方債等	207,007
事業用資産	216,060	Ж	長期未払金	743
土地	114,300		退職手当引当金	13,136
立木竹	_		損失補償等引当金	2
建物	212,681		その他	66,381
建物減価償却累計額	△ 114,679		流動負債	28,553 ※
生物, 侧侧 原动系面 假 工作物	12,172		加勁貝價 1年内償還予定地方債等	17.893
工作物減価償却累計額				,
	△ 9,823		未払金	7,158
船舶	_		未払費用	11
船舶減価償却累計額	_		前受金	198
浮標等	_		前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_		賞与等引当金	1,666
航空機	_		預り金	798
航空機減価償却累計額	_		その他	828
その他	1		負債合計	315,823
その他減価償却累計額	Δ1		【純資産の部】	
建設仮勘定	1,410		固定資産等形成分	554,181
インフラ資産	290,949	*	余剰分(不足分)	△ 288,435
土地	34.503		他団体出資等分	△ 740
建物	10,261			_ /
建物減価償却累計額	△ 5,055			
工作物	370,488			
工作物減価償却累計額				
工作初減価値対系計額その他	△ 125,687			
·	23			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	6,417			
物品	26,227			
物品減価償却累計額	△ 17,632			
無形固定資産	21,844	Ж		
ソフトウェア	393			
その他	21,450			
投資その他の資産	10,942			
投資及び出資金	787	Ж		
有価証券	213			
出資金	575			
その他	_			
長期延滞債権	3,053			
長期貸付金	1,353			
基金	5,708			
減債基金	3,700			
減損基立 その他	5,708			
その他	390			
徴収不能引当金	△ 350			
流動資産	32,440			
現金預金	20,800			
未収金	5,521			
短期貸付金	9			
基金	5,783			
財政調整基金	5,783			
減債基金	_			
棚卸資産	161			
その他	245			
徴収不能引当金	△ 79			
操延資産			純資産合計	265,006
資産合計	580,829		負債及び純資産合計	580,829
貝圧口引	300,629		只良及い代貝庄ロ引	300,029

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件

*会計年度: H29

*出力帳票選択:財務書類

*団体区分:連結
*団体/会計コード:
*出力範囲:年次

*出力金額単位:百万円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

業務費用		(単位:日刀口)
業務費用		
入件費 職員給与費	経常費用	202,322 ※
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 名,888 物件費 物件費 前,565 維持補修費 前,781 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息。 物収不能引当金繰入額 名の性 3,303 移転費用 132,007 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常収益 をの他 経常で取コスト をの他 経常で取コスト をの他 経常で取コスト をの他 をの他 名,340 をの他 名,303 を表して をの他 名,208 他会計への をの他 名,208 他会計への をの他 名,208 他 をの他 名,208 他 をの他 名,044 をの他 名,044 をの他 名,044 を別ので る,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 名,191 をの他 る,191 をの他 る,191 をの他 る,191 をの他 る,191 をの他 る,191 をの他 る,191 をの他 る,191 を ,191 を ,191 を ,191 を ,191 を ,191 を ,191 を ,191 を ,191 を ,191 (,191 (,191 (,191 (,191	業務費用	70,315 ※
賞与等引当金繰入額 1,645 退職手当引当金繰入額 1,392 その他 2,888 物件費等 37,682 3 物件費 19,565 維持補修費 1,781 減価償却費 16,167 その他の業務費用 6,818 支払利不能引当金繰入額 311 その他の業務費用 3,204 徴収不能引当金繰入額 311 その他 3,303 移転費用 132,007 補助金等 102,755 社会保障給付 28,208 他会計への繰出金 その他 1,044 経常収益 29,721 3 使用料及び手数料 23,529 その他 29,721 3 使用料及び手数料 23,529 をの他 6,191 純経常行政コスト △ 172,601 臨時損失 91 損失補償等引当金繰入額 99 臨時利益 99 臨時利益 99 臨時利益 54	人件費	25,815
退職手当引当金繰入額	職員給与費	19,890
その他 2,888 物件費等 37,682 37,68	賞与等引当金繰入額	1,645
物件費等 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,682 2 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,682 2 37,681 3 37,6	退職手当引当金繰入額	1,392
物件費	その他	2,888
#持補修費 1,781	物件費等	37,682 ※
減価償却費 16,167 その他 170 その他の業務費用 6,818 支払利息 3,204 徴収不能引当金繰入額 311 その他 3,303 移転費用 132,007 補助金等 102,755 社会保障給付 28,208 他会計への繰出金 - その他 1,044 経常収益 29,721 を使用料及び手数料 23,529 その他 6,191 純経常行政コスト △ 172,601 臨時損失 191 災害復旧事業費 91 損失補償等引当金繰入額 1 その他 99 臨時利益 110 第		19,565
その他の業務費用 6,818 支払利息 3,204 徴収不能引当金繰入額 311 その他 3,303 移転費用 132,007 補助金等 102,755 社会保障給付 28,208 他会計への繰出金 - その他 1,044 経常収益 29,721 を使用料及び手数料 23,529 その他 6,191 純経常行政コスト △ 172,601 臨時損失 191 災害復旧事業費 - 資産除売却損 91 損失補償等引当金繰入額 1 その他 99 臨時利益 110 第	維持補修費	1,781
その他の業務費用 支払利息 支払利息 3,204 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 相助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 を開料及び手数料 その他 が審行政コスト 一 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 1,044 を172,601 を172,601 を172,601 を191 が書後により、こと のは のは のは 1,044 と9,721 を191 グま復旧事業費 今の他 のも のも のも のも のも のも のも のも のも のも	減価償却費	16,167
支払利息3,204徴収不能引当金繰入額311その他3,303移転費用132,007補助金等102,755社会保障給付28,208他会計への繰出金-その他1,044経常収益29,721使用料及び手数料23,529その他6,191純経常行政コスト△ 172,601臨時損失191災害復旧事業費-資産除売却損91損失補償等引当金繰入額1その他99臨時利益110資産売却益54	その他	170
徴収不能引当金繰入額 その他311 その他移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他102,755 28,208 他会計への繰出金 その他その他 経常収益 使用料及び手数料 その他29,721 23,529 6,191純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 10 99 臨時利益 資産売却益10 99 10 10 54	その他の業務費用	6,818
その他 3,303 移転費用 132,007 補助金等 102,755 社会保障給付 28,208 他会計への繰出金 - その他 1,044 経常収益 29,721 を 使用料及び手数料 23,529 その他 6,191 純経常行政コスト △ 172,601 臨時損失 191 災害復旧事業費 - 資産除売却損 91 損失補償等引当金繰入額 1 その他 99 臨時利益 110 を 資産売却益 54	支払利息	3,204
移転費用 132,007 補助金等 102,755 社会保障給付 28,208 他会計への繰出金 - その他 1,044 経常収益 29,721 を使用料及び手数料 23,529 その他 6,191 極格常行政コスト △ 172,601 臨時損失 191 災害復旧事業費 91 損失補償等引当金繰入額 1 その他 99 臨時利益 110 を資産売却益 54	徴収不能引当金繰入額	311
補助金等	その他	3,303
社会保障給付28,208他会計への繰出金-その他1,044経常収益29,721 を使用料及び手数料23,529その他6,191純経常行政コスト△ 172,601臨時損失191災害復旧事業費-資産除売却損91損失補償等引当金繰入額1その他99臨時利益110 を資産売却益54	移転費用	132,007
他会計への繰出金 - その他 1,044 経常収益 29,721 % 使用料及び手数料 23,529 その他 6,191 純経常行政コスト △ 172,601 臨時損失 191 災害復旧事業費 - 資産除売却損 91 損失補償等引当金繰入額 1 その他 99 臨時利益 110 % 資産売却益 54	補助金等	102,755
その他1,044経常収益29,721使用料及び手数料23,529その他6,191純経常行政コスト△ 172,601臨時損失191災害復旧事業費-資産除売却損91損失補償等引当金繰入額1その他99臨時利益110資産売却益54	社会保障給付	28,208
経常収益 29,721 9	他会計への繰出金	_
使用料及び手数料 その他23,529 6,191純経常行政コスト△ 172,601臨時損失191 災害復旧事業費- 9 1損失補償等引当金繰入額91 1 1 9 9 1 1 1 9 百 百 百 百 1 2 1 1 1 2 1 2 3 4 2 3 5 4 2 3 5 4 2 3 5 4 2 3 5 4 2 3 5 4 2 3 5 4 2 3 5 4 3 5 4 5 4 5 4 5 5 4 5 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 5 4 5 5 4 5 4 5 5 4 5 5 4 5 5 4 5 5 4 5 5 4 5 5 5 4 5 	その他	1,044
その他6,191純経常行政コスト△ 172,601臨時損失191災害復旧事業費- 資産除売却損91損失補償等引当金繰入額1その他99臨時利益 資産売却益110 % 54		29,721 ※
 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 △ 172,601 91 99 100 30 30<td>使用料及び手数料</td><td>23,529</td>	使用料及び手数料	23,529
臨時損失191災害復旧事業費-資産除売却損91損失補償等引当金繰入額1その他99臨時利益110 %資産売却益54		
災害復旧事業費-資産除売却損91損失補償等引当金繰入額1その他99臨時利益110 %資産売却益54	純経常行政コスト	
資産除売却損91損失補償等引当金繰入額1その他99臨時利益110 %資産売却益54		191
損失補償等引当金繰入額 1 その他 99 臨時利益 110 9 資産売却益 54		-
その他 99 臨時利益 110 3 資産売却益 54	資産除売却損	91
臨時利益 110 3 資産売却益 54		· ·
資産売却益 54	• •	
		110 ※
7 0 11.	資産売却益	54
その他 5/	その他	57
純行政コスト △ 172,682	純行政コスト	△ 172,682

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件 *会計年度: H29 *出力帳票選択:財務書類 *団体区分:連結 *団体/会計コード: *出力範囲:年次 *出力金額単位:百万円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

				(単位:日万円)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	265,231	558,472	△ 293,608	367
純行政コスト(△)	△ 172,682		△ 172,682	_
財源	172,622		172,622	_
税収等	102,772		102,772	_
国県等補助金	69,850		69,850	_
本年度差額	△ 61 ※		△ 61 ※	_
固定資産等の変動(内部変動)		-	_	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		_	_	
貸付金・基金等の減少		_	_	
資産評価差額	2	-		
無償所管換等	1,143	-		
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,107			△ 1,107
その他	△ 203	ı	_	
本年度純資産変動額	△ 226	△ 4,291	5,173	△ 1,107
本年度末純資産残高	265,005	554,181	△ 288,435	△ 740

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件

*会計年度: H29

*出力帳票選択:財務書類

*団体区分:連結 *団体/会計コード: *出力範囲:年次 *出力金額単位:百万円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

1	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	2,868
前年度末資金残高	17,343
比例連結割合変更に伴う差額	△ 30
本年度末資金残高	20,180 ※

前年度末歳計外現金残高	661
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	619
本年度末現金預金残高	20,800 ※